

**武蔵野市NPO活動実態調査等  
報告書**

平成 18 年 3 月

武 蔵 野 市



## 【 目 次 】

### 第 1 部 武蔵野市 N P O ・ 市民活動団体等実態調査 1

I. 調査の概要	3
1. 調査の目的	3
2. 調査期間	3
3. 調査対象者等	3
4. 調査内容	3
5. 回収状況	3
6. 回答団体の属性	3
II. 調査結果の概要	5
1. 活動体制	5
2. 活動上の課題と今後の方向性	8
3. 行政との協働・連携について	9
4. 活動のための拠点整備について	10
5. 自由意見について	12
III. 調査結果から得られた示唆	14
1. 活動上の大きな課題は“人材確保”“活動資金”“活動場所”	14
2. “人材確保”に関する課題	14
3. “活動資金”に関する課題	14
4. “活動場所”に関する課題	15

### 第 2 部 民間非営利団体（N P O）・市民活動団体との協働事業調査 17

I. 民間非営利団体（N P O）・市民活動団体との協働状況	19
II. 民間非営利団体（N P O）・市民活動団体との協働事業の具体例	22
1. 保健・医療・福祉の増進	22
2. 社会教育の推進	32
3. まちづくりの増進	33
4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興	34
5. 環境保全	35
6. 災害救援	37
7. 地域安全	38
8. 男女共同参画社会の形成の促進	39
9. 子どもの健全育成	39
10. 消費者保護	40
11. 特定非営利活動団体の支援	41

### 資料編 実態調査に用いた調査票 43

武蔵野市 N P O ・ 市民活動団体等実態調査	45
民間非営利団体（N P O）・市民活動団体との協働事業調査	51



# 第1部

## 武蔵野市NPO・市民活動団体等 実態調査



# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

◇NPO・市民活動団体等と行政とが、それぞれの特性を生かしながらパートナーシップを発揮し、地域の課題や公的サービスの提供に取り組む体制づくりの推進に向け、今後のNPO等の活動促進と協働のあり方に関する方向性を示す、「武蔵野市NPO活動促進基本計画」を策定するうえでの基礎資料とするために実施しました。

## 2. 調査期間

平成18年1月6日～20日

## 3. 調査対象者等

武蔵野市企画政策室市民活動センターに登録しているNPO・市民活動団体全67団体

## 4. 調査内容

別添調査票ご参照

## 5. 回収状況

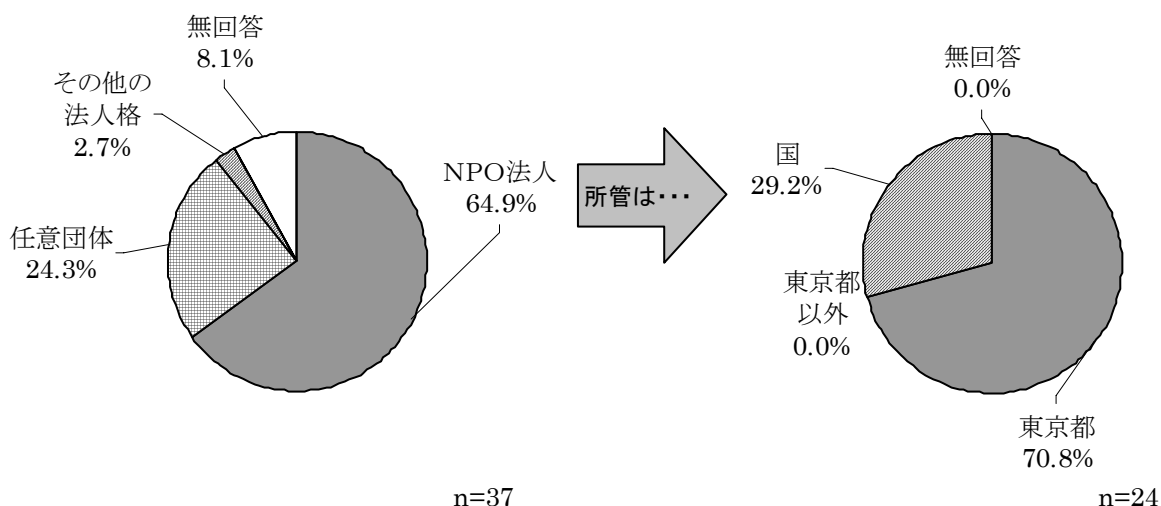
有効回答数37件（有効回答率55.2%）

## 6. 回答団体の属性

n=有効回答数

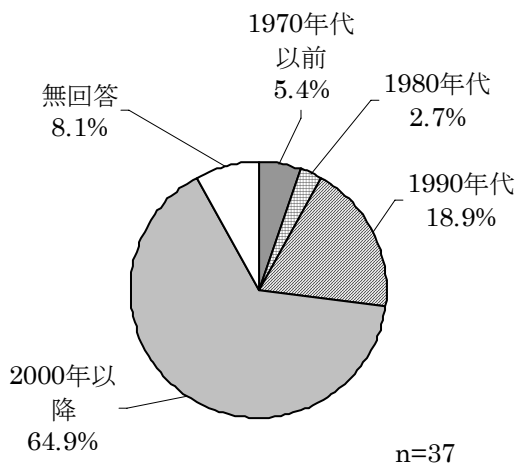
### (1) 法人の種類 ～NPO法人が6割強～

◇法人の種類は、NPO法人が64.9%、任意団体が24.3%で、NPO法人の所管は、東京都が70.8%、国が29.2%です。



## (2) 設立年月 ～2000年以降に設立した団体が6割強～

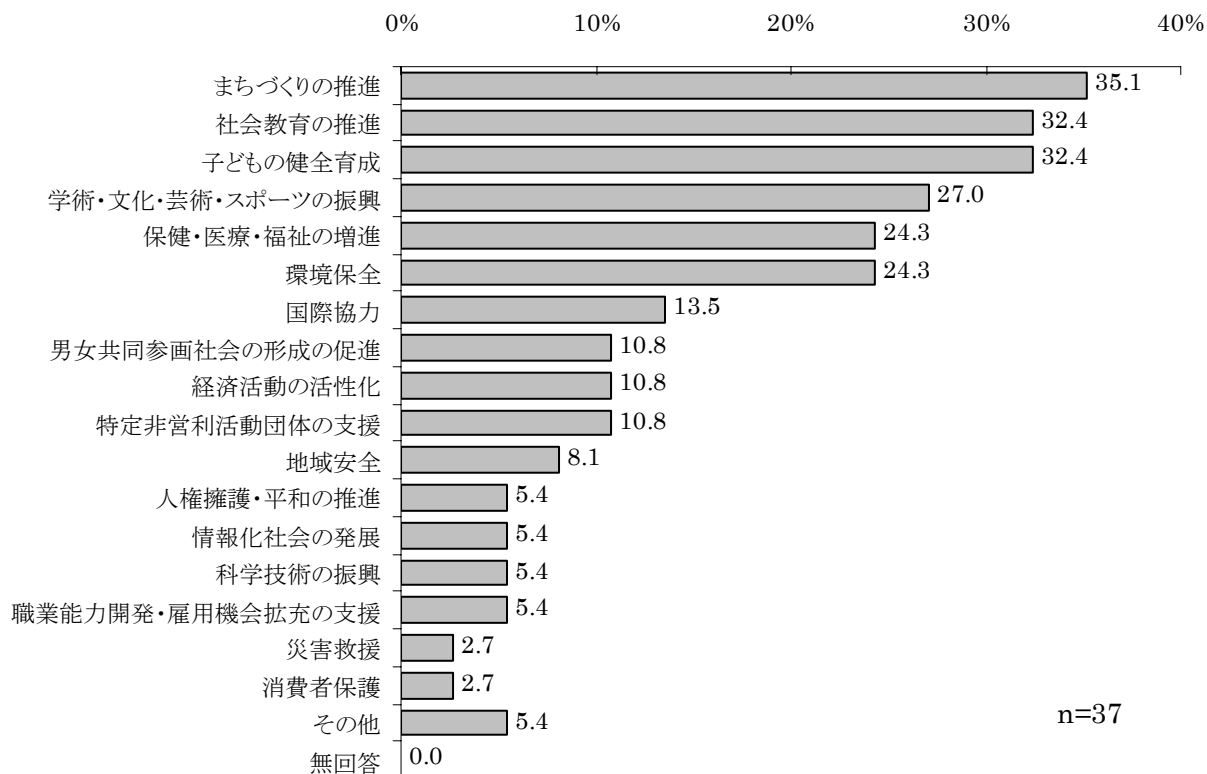
◇設立年月は、2000年以降が最も多く(64.9%)、次いで1990年代(18.9%)となっています。なお、最も古い団体は1975年5月の設立、最も新しい団体は2006年1月の設立です。



## (3) 活動内容 ～複数分野の活動をする団体が半数以上～

◇活動の内容については、「まちづくりの推進」が最も多く(35.1%)、次いで「社会教育の推進」「子どもの健全育成」(それぞれ32.4%)となっています。

◇活動内容の種類数をみると、1種類の団体が45.9%、2種類の団体が13.5%、3種類の団体が10.8%と、3種類以内の団体が約7割となっています。一方、5種類以上の団体も13.5%となっています。なお、最高は9種類です。



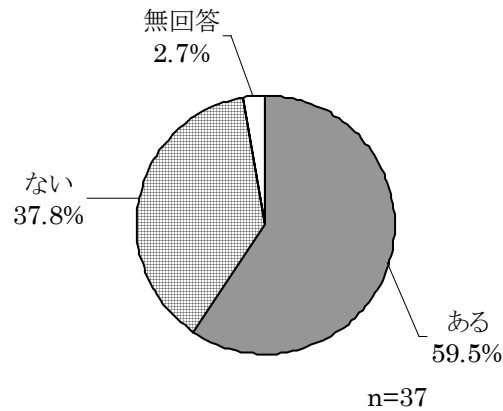


## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 活動体制

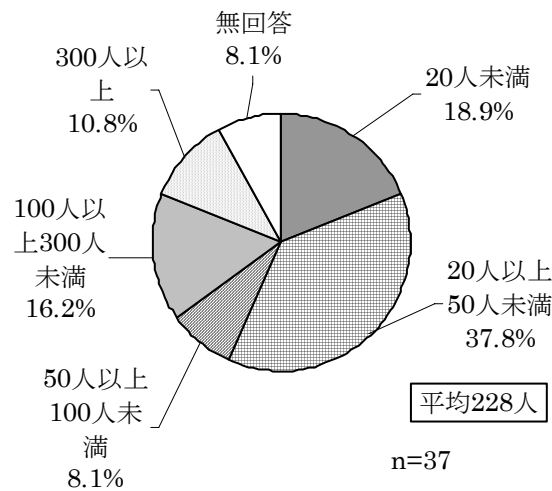
#### (1) 事務所の有無 ～6割弱の団体が事務所を確保～

◇活動のための事務所がある団体が 59.5%、ない団体が 37.8%です。



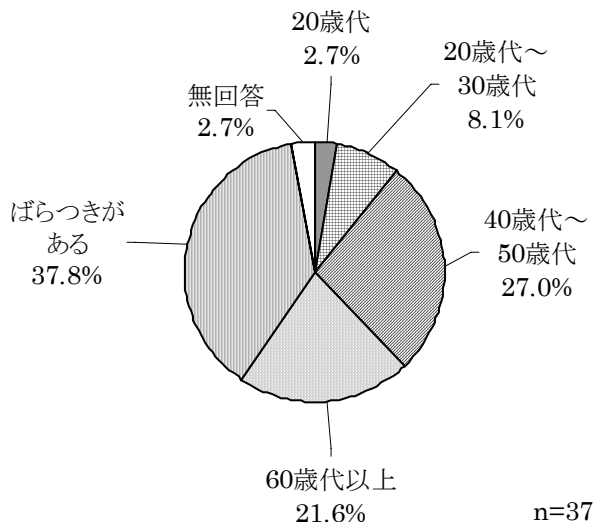
#### (2) 会員数 ～50人未満の団体が6割弱～

◇会員数は、2000人を超える団体が2団体あることから平均は228人ですが、人数別の割合をみると、「20人以上50人未満」が最も多く（37.8%）、次いで「20人未満」（18.9%）と、50人未満の団体が56.8%となっています



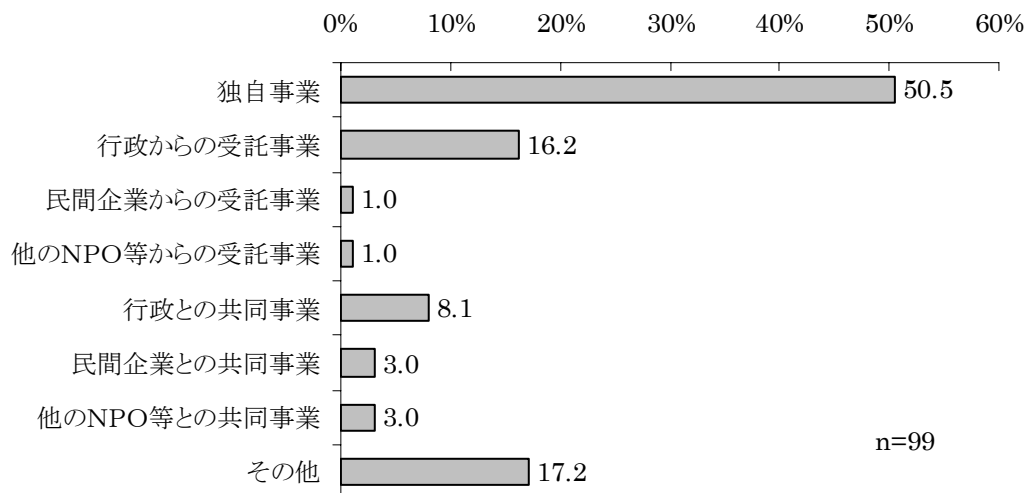
(3) 会員の主な年齢層 ～会員の主な年齢層が 40 歳代以上の団体が 5 割弱～

◇会員の主な年齢層は、「ばらつきがある」団体が最も多くなっていますが (37.8%)、次いで「40 歳代～50 歳代」が 27.0%、「60 歳代以上」が 21.6%と、会員の主な年齢層が 40 歳代以上となっている団体が 5 割弱となっています。



(4) 昨年度の主な活動 ～約半数の事業が独自事業～

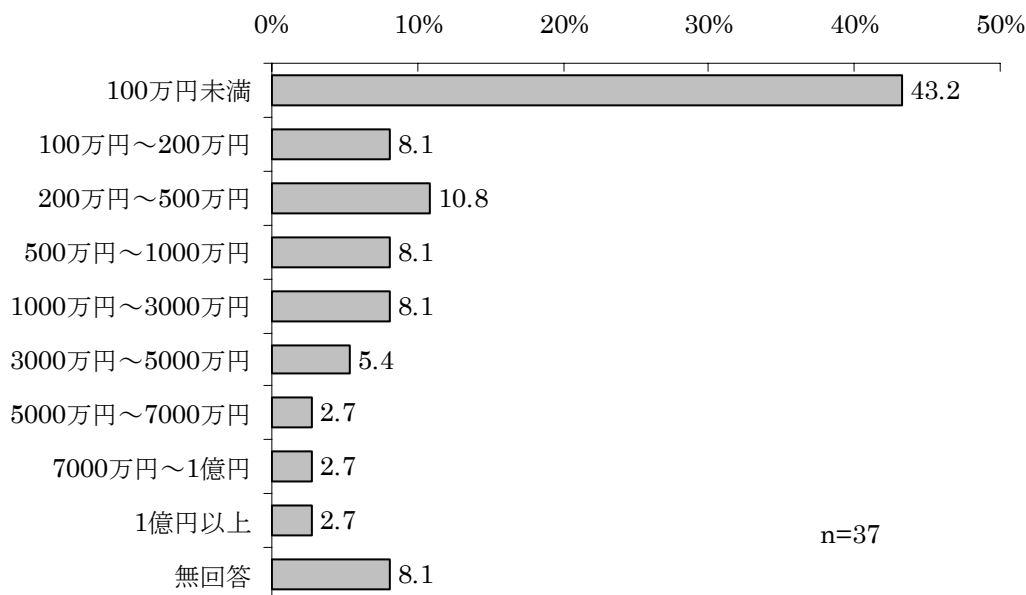
◇昨年度の主な活動を 3 つまで紹介してもらったところ、事業形態としては「独自事業」が最も多く (50.5%)、次いで「行政からの受託事業」(16.2%) となっています。「行政との共同事業」(8.1%) と合わせると、行政との関わりをもった事業は全体の 4 分の 1 弱となっています。



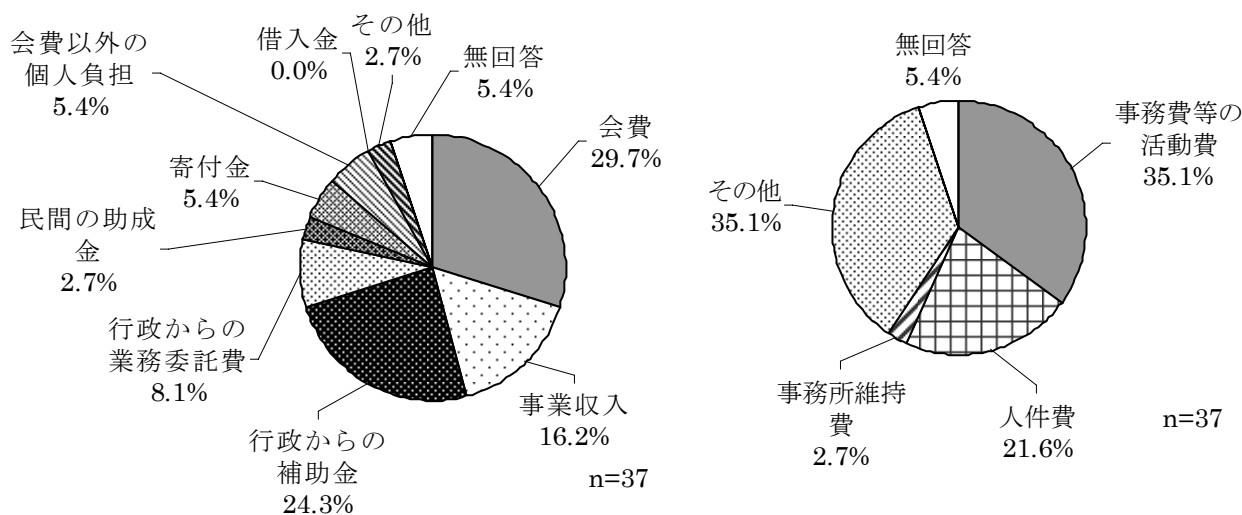
◇なお、これらの事業の定期性については、「定期的な事業 (毎年実施等)」が 75.8%、「昨年度のみ事業」が 9.1%となっています。

(5) 昨年度の事業収支 ～約半数の団体が200万円未満～

◇昨年度の事業収支規模をみると、「100万円未満」が最も多く(43.2%)、次いで「200万円～500万円未満」(10.8%)、「100万円～200万円未満」「500万円～1000万円」「1000万円～3000万円未満」(それぞれ8.1%)となっており、200万円未満の団体が半数を超えています。



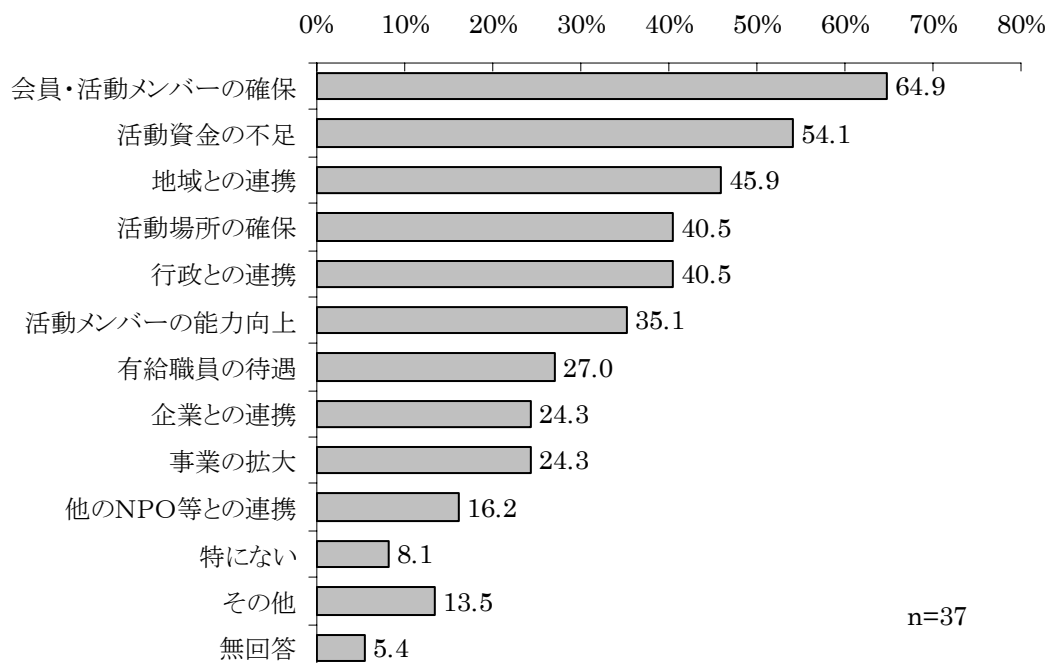
◇昨年の収入において全体に占める割合の最も大きかったものとしては(下左図)、「会費」を挙げる団体が最も多く(29.7%)、次いで「行政からの補助金」(24.3%)、「事業収入」(16.2%)となっています。また昨年の支出において全体に占める割合の最も大きかったものとしては(下右図)、「事業費等の活動費」を挙げる団体が最も多く(35.1%)、次いで「人件費」(21.6%)となっています。



## 2. 活動上の課題と今後の方向性

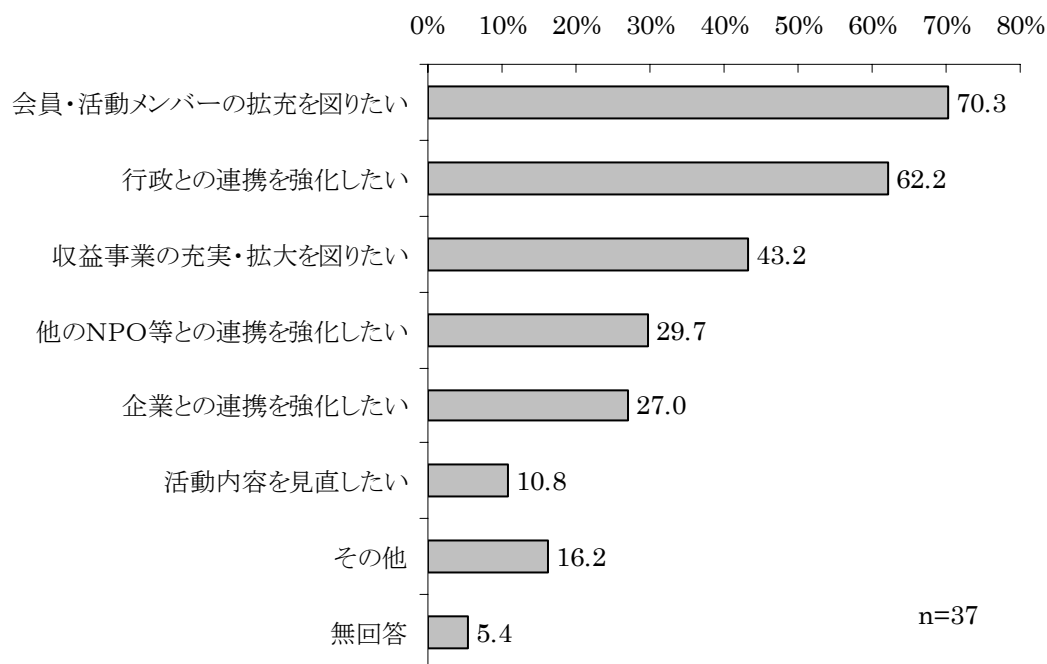
### (1) 活動上の課題 ～最大の課題は会員や活動メンバーの確保～

◇活動を行う上での課題としては、「会員・活動メンバーの確保」が最も多く(64.9%)、次いで「活動資金の不足」(54.1%)、「地域との連携」(45.9%)、「活動場所の確保」「行政との連携」(それぞれ40.5%)となっています。



### (2) 今後の方向性 ～会員・活動メンバーの拡充を目指す団体が7割超～

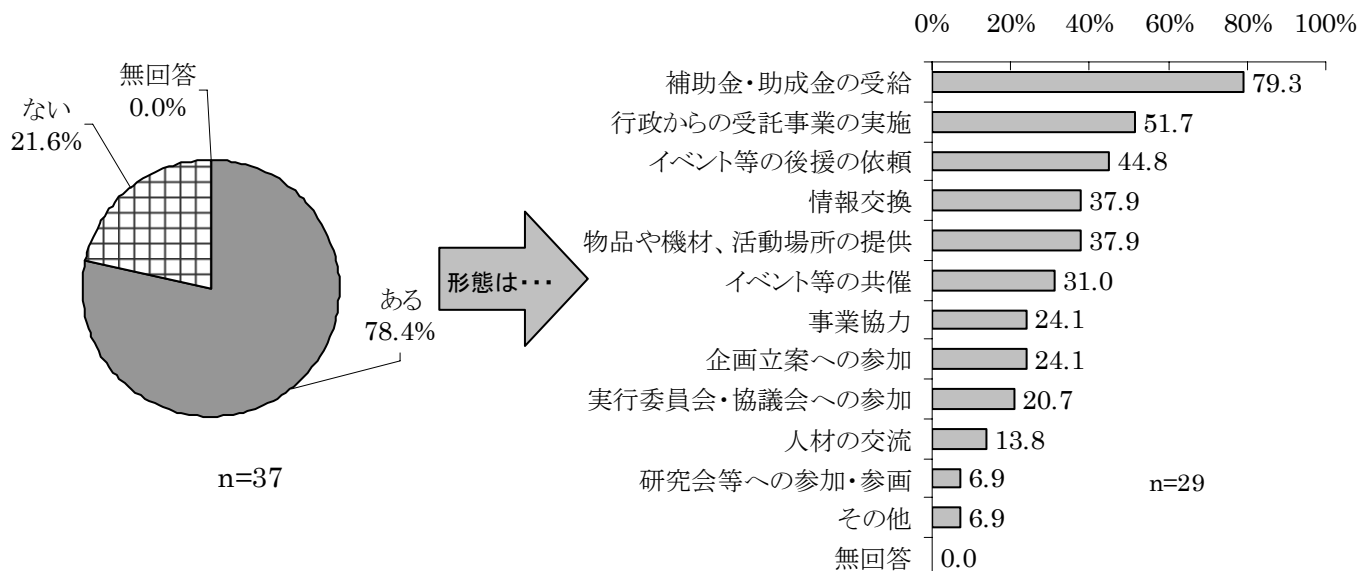
◇今後の方向性としては、「会員・活動メンバーの拡充を図りたい」が最も多く(70.3%)、次いで「行政との連携を図りたい」(62.2%)、「収益事業の充実・拡充を図りたい」(43.2%)となっています。



### 3. 行政との協働・連携について

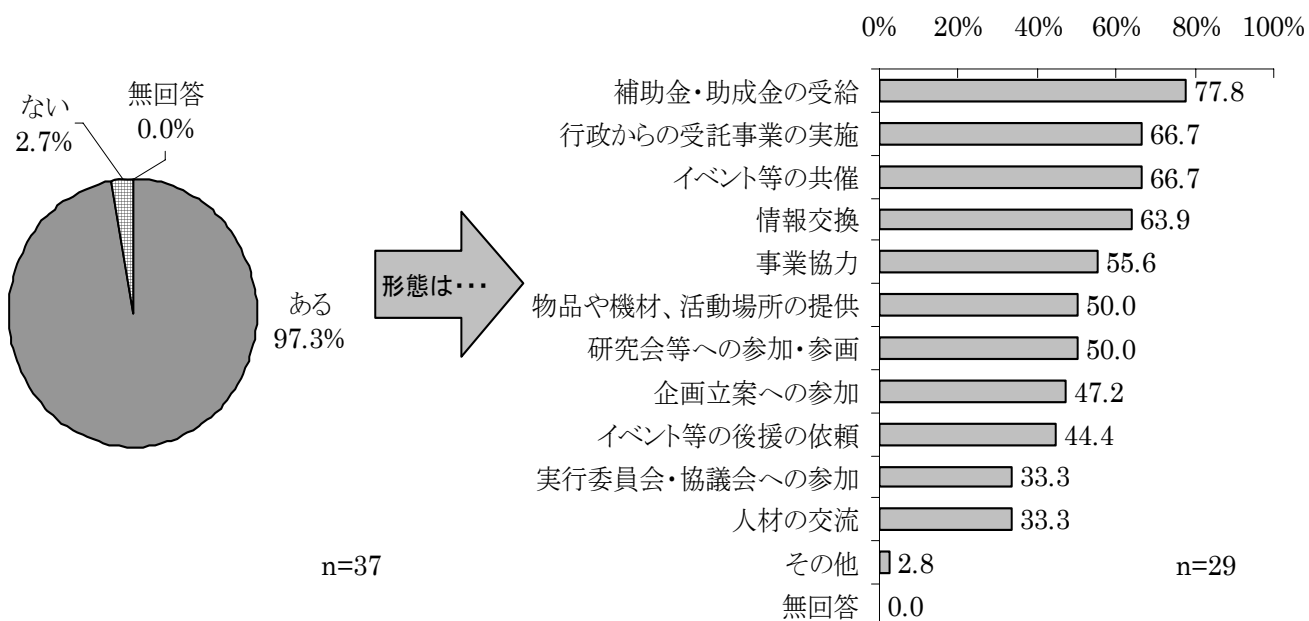
#### (1) 行政との協働・連携の経験 ～8割弱の団体が協働・連携の経験有り～

◇行政との協働・連携については、78.4%の団体が「ある」とし、その形態としては「補助金・助成金の受給」が最も多く（79.3%）、次いで「行政からの受託事業の実施」（51.7%）、「イベント等の後援の依頼」（44.8%）となっています。



#### (2) 行政との協働・連携の意向 ～ほぼ全ての団体が行政との協働・連携を望む～

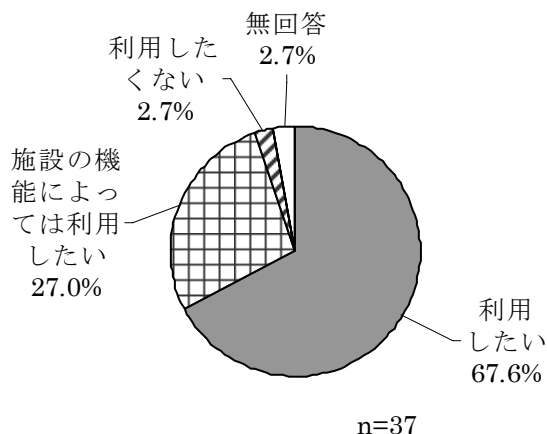
◇行政との協働・連携の意向については、97.3%の団体が「ある」とし、その形態としては「補助金・助成金の受給」が最も多く（77.8%）、次いで「行政からの受託事業の実施」「イベント等の共催」（それぞれ66.7%）となっています。



## 4. 活動のための拠点整備について

### (1) 活動拠点となりえる施設の利用意向 ～9割以上の団体が利用を希望～

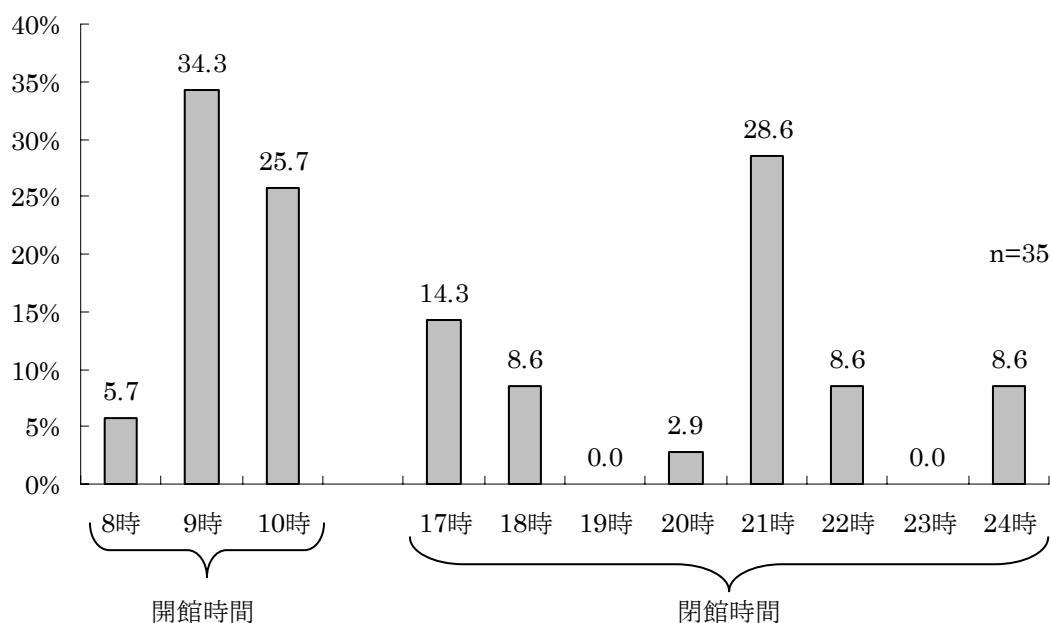
◇活動を行う上で、打合せや団体運営上の事務作業等に自由に使える施設については、「利用したい」が67.6%、「施設の機能によっては利用したい」が27.0%で、9割以上の団体が利用を希望しています。



### (2) 活動拠点に求める機能

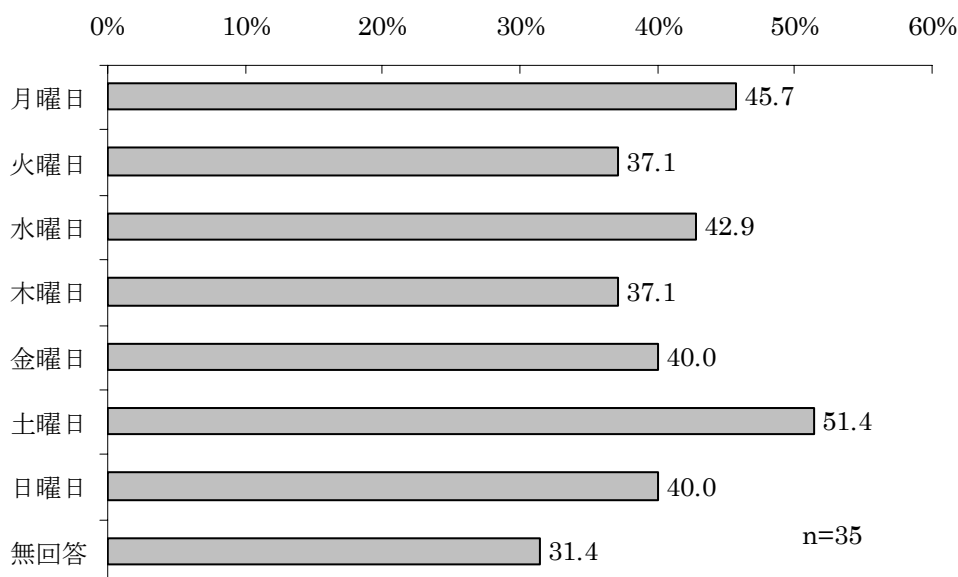
#### ①利用時間 ～21時以降の閉館を希望する団体が5割弱～

◇利用時間を、開館時間・閉館時間それぞれに対する希望時間をみると、開館時間は9時が34.3%、10時が25.7%となっています。一方、閉館時間は、21時が28.6%、17時が14.3%となっています。なお、24時も8.6%となっているなど、21時以降の閉館を希望する団体が45.7%あります。



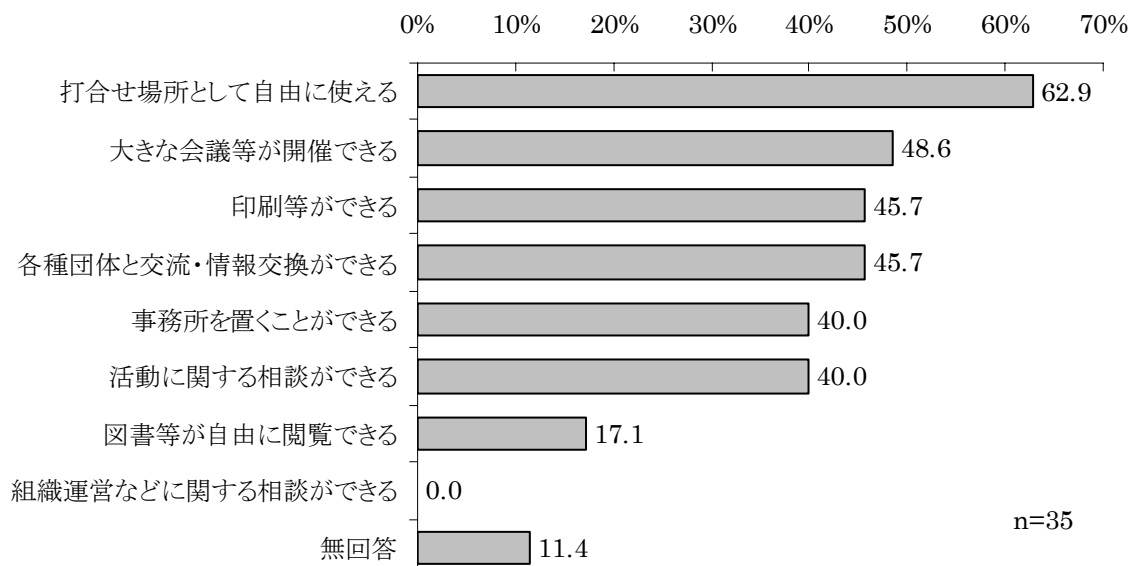
## ②利用曜日 ～土曜日の利用を希望する団体が5割超～

◇利用を希望する曜日については特に大きな差はみられませんが、土曜日の利用を希望する団体が51.4%と半数を超えています。



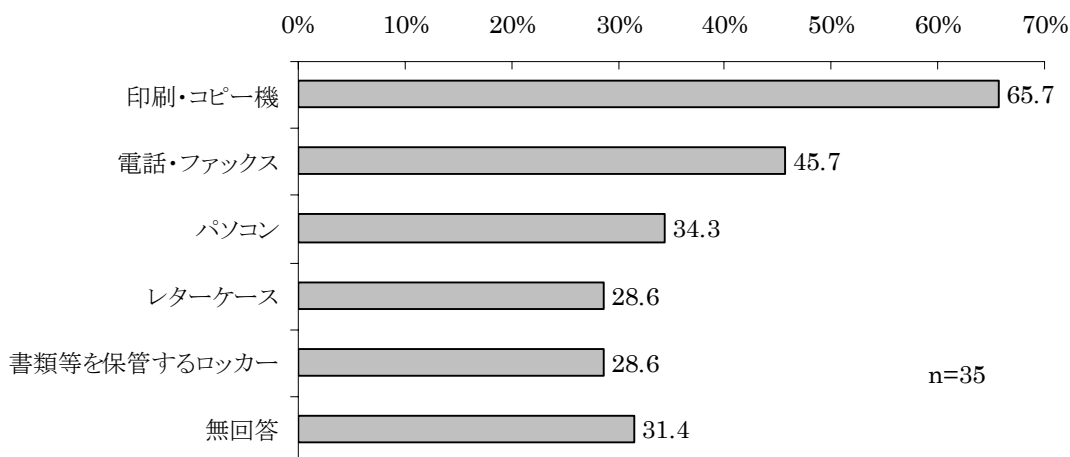
## ③拠点機能 ～打合せ場所に対するニーズが最も多い～

◇拠点に求める機能としては、「打ち合わせ場所として自由に使える」が最も多く(62.9%)、次いで「大きな会議等が開催できる」(48.6%)、「印刷等ができる」「各種団体と交流・情報交換ができる」(それぞれ45.7%)となっています。さらに「事務所を置くことができる」「活動に関する相談ができる」も40.0%の団体が求めています。



#### ④設備要件 ～印刷機・コピー機に関するニーズが最も多い～

◇拠点に求める設備としては、「印刷機・コピー機」が最も多く（65.7%）、次いで「電話・ファックス」（45.7%）、「パソコン」（34.3%）となっています。



## 5. 自由意見について

### (1) 活動を行う上での行政への期待・要望

民間委託すれば安くすむ、という発想はやめ、行政ではできない質の高さや機動力には、それに見合った予算を確保して欲しい。
会場を安価で貸して欲しい。
活動の場所を作って頂きたい。今ある場所を安く提供して欲しい。
交通の便の良い場所にご提供いただける会議室などがあれば助かります。
活動の拠点（事務所）がないため、外部との連絡に不便を感じている。資金のないNPO等も利用できる拠点の提供を希望する。
補助金は活動費には使用できるが、物品の購入は否ということが多いため、もう少し幅を持たせて使い方など考えて欲しい。
補助金を増やして欲しい。一団体あたりの補助金額が少ない。
行政との対等な協働をすすめるためには、事業収入の確保など自立も必要と考えます。その支援のためにも、参加費の徴収や物品の販売などへの制限は極力なくして欲しい。
NPOが活動しやすい為のサポートより、多くの市民がNPOに参加してくれる為のサポートを期待します。
NPO、市民活動の状況を把握する努力をしてほしい。
活動をより多くの市民の皆様にご理解いただくためには、広い広報活動が必要になる。その際、行政の方でも広報活動の場を提供・紹介していただけるととてもありがたい。
行政との協働しての活動を希望する。



(2) 活動を行う上での行政への期待・要望

印刷（チラシ、連絡紙）が安く出来る所が欲しい。
月1回～2回の会議、及び打ち合わせ場所が欲しい。
検討中の「武蔵野プレイス」（武蔵境南口）に、市民活動フロアをぜひとも確保してほしいし、フロアの管理・運営は、今度設立されるネットワークに委託してはどうかと思う。
小さな団体にとって、一番の悩みは資金繰りである。無料の施設があると便利。団体登録制でもよいのでお願いします。
団体の定期集会（運営委員会、理事会、記念式典等）で大きな会場を必要とする場合、市運営の集会場（20～100人程度の収容能力）を無料又は格安料金で利用させて欲しい。
主な活動場所が賃貸物件のため、賃料負担がかなり多く、そのため活動に制限がでてしまう。行政による家賃補助や活動場所の提供といった援助が受けられれば、運営が円滑に進み、活動に広がりが見える。
NPOの活動を始めるためのアドバイスや市役所、東京都などでの手続き等が得られる窓口が欲しい。NPO活動をやっているものも、活動の拡充を行うためのアドバイスが受けられればすばらしい。
なるべく外からの助成金や補助金を使わず自事業として収入や活動を念頭に考え、強い組織をと運営しているが、金銭的な面ではなく団体運営にあたって武蔵野市で援助して頂ければありがたい。
組織運営（会計や人材育成など）についての具体的なアドバイスが得られたり、情報交換の場になるような施設であれば利用してみたいと思う。大きな建物より、入りやすいオープンなスペースと気軽に相談できる明るい窓口カウンターが必要と思う。
市内の複数の場所に施設があると使いやすい。（立派な施設でなくとも、あちこちに小規模な物で良いと思う）
市民活動内容は多様で多岐にわたっているので、拠点は1つと限らず、吉祥寺地区に考えて欲しい。

## Ⅲ. 調査結果から得られた示唆

### 1. 活動上の大きな課題は“人材確保”“活動資金”“活動場所”

◇活動上の課題の上位には、“人材ヒト”に関する事項（会員・活動メンバーの確保）、“活動資金”に関する事項（活動資金の不足）、“モノ”（活動場所の確保）に関する事項が挙げられています。

### 2. “人材確保”に関する課題

#### （1）会員・活動メンバーの不足

◇“人材確保”に関する課題の第一は、会員・活動メンバー数の不足であり（64.9%の団体が指摘）、今後の方向性についても7割以上の団体が、その拡充を挙げています。

◇会員・活動メンバーの不足は、活動の発展に大きく影響することから、行政としても、市民に対してNPO法人等の活動に関する情報提供を行うことにより、興味・関心を促すような取組が必要だと思われる。

#### （2）会員・活動メンバーの年齢構成

◇“人材確保”に関する課題の第二は、会員・活動メンバーの年齢構成で、「ばらつきがある」とする団体が37.8%一方で、5割弱の団体は、40歳代以上が主な年齢層となっています。

◇これは、新たな会員・活動メンバーが入ってこない、ということの影響と考えられますので、（1）と同様、行政としても、市民に対してNPO法人等の活動に関する情報提供を行うことにより、興味・関心を促すような取組が必要だと思われる。

#### （3）会員・活動メンバーの能力の向上

◇“人材確保”に関する課題の第三としては、会員・活動メンバーの能力の向上が挙げられます（35.1%の団体が指摘）。

◇会員・活動メンバーの能力の向上は、活動の発展に大きく影響することから、行政としては、NPO法人等との連携の強化（今後の方向性として62.2%の団体が指摘）を通じた支援が必要だと思われる。さらに、行政との協働・連携の形態として3分の1のNPO法人等が挙げている「人材の交流」にも取り組む必要があると思われる。

### 3. “活動資金”に関する課題

#### （1）活動資金の不足

◇“活動資金”に関する課題の第一は、活動資金の不足であり（54.1%の団体が指摘）、35.1%の団体が、「事務費等の活動費」を支出の中で最も大きい割合を占める項目として挙げており、「人件費」を挙げる団体（21.6%）を上回っています。

◇事務費等の活動費の負担が重くなることは、活動の発展を阻害することにもつながりかねないので、行政としても、例えば印刷費等の負担を軽減できるような取組が必要だと思われる。

## (2) 収益事業の充実・拡大

- ◇ “活動資金”に関する課題の第二は、収益事業の充実・拡大であり（62.2%の団体が指摘）、行政との協働・連携の今後の意向として、8割弱の団体が、「補助金・助成金の受給」を、7割弱の団体が「行政からの受託事業の実施」を挙げています。
- ◇ 行政として収益事業の充実を個別に支援することは困難ですが、行政が直接実施できる支援（委託事業の拡大等）、間接的に実施できる支援（他のNPO法人等や民間企業とのとの連携を推進するための取組）を通じて、収益事業の充実・拡大につなげていくことが必要だと思われま

## 4. “活動場所”に関する課題

### (1) 活動場所の確保

- ◇ “活動場所”に関する課題の第一は、活動場所の確保であり（40.5%の団体が指摘）、活動を行う上で打合せや団体運営上の事務作業等に自由に使える施設については、条件つきながらも9割以上の団体が、「利用したい／施設の機能によっては利用したい」としています。
- ◇ 6割弱の団体が活動のための事務所をもっている一方で、上記の施設の利用意向が高いことは、現在の事務所に関して「使い勝手が悪い」「事務所維持費の負担が重い」「設備等が十分でない」等の要因があるからだと考えられます。行政としては、団体の活動を行う上で自由に使える施設を、団体からの要望の多い事項（利用時間、利用曜日、施設の機能、設備要件）を考慮しながら整備することが必要だと思われま

### (2) 活動場所の機能

- ◇ “活動場所”に関する課題の第二は、活動場所の機能であり、27.0%の団体は、利用時間や利用曜日、機能、設備によっては利用したいとしています。
- ◇ 活動場所の機能に対しては、「打合せ場所として自由に使える」（62.9%）、「大きな会議等が開催できる」（48.6%）、「印刷等ができる」（45.7%）といったハード面に関するニーズが高くなっていますが、同時に「各種団体と交流・情報交換ができる」（45.7%）、「活動に関する相談ができる」（40.0%）といったソフト面に対するニーズもあることから、行政としてこのような施設を整備するに当たっては、ソフト面の充実にも配慮することが必要だと思われま



## **第2部**

### **民間非営利団体(NPO)・ 市民活動団体との協働事業調査**



# I. 民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働状況

◇平成17年度の、武蔵野市役所各課におけるNPO・市民活動団体との協働状況を分野別にみると、「保健・医療・福祉の推進」「環境保全」が圧倒的に多く、形態別にみると、「補助・助成」が約半数を占めています。なお、分野ならびに形態に関しては、次頁のような定義に基づいて分類しました（調査期間：平成17年6月28日～7月19日）。

形態 分野		委託	共催	後援	実行委員会・協議会	事業協力	補助・助成	企画立案への参加	情報提供・情報交換	形態別計	
										数	割合
1	保健・医療・福祉の増進	8	0	0	0	2	13	0	0	23	(37.1%)
2	社会教育の推進	1	0	0	0	1	0	0	0	2	(3.2%)
3	まちづくりの推進	0	0	0	0	0	1	1	0	2	(3.2%)
4	学術・文化・芸術・スポーツの振興	1	0	0	0	0	2	0	0	3	(4.8%)
5	環境保全	2	1	0	0	2	15	0	0	20	(32.3%)
6	災害救援	0	0	4	0	0	0	0	0	4	(6.5%)
7	地域安全	0	0	0	0	1	0	0	0	1	(1.6%)
8	人権擁護・平和の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
9	国際協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
10	男女共同参画社会の形成の促進	1	0	0	0	0	0	0	0	1	(1.6%)
11	子どもの健全育成	2	0	0	0	0	1	0	0	3	(4.8%)
12	情報化社会の発展	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
13	科学技術の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
14	経済活動の活性化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
15	職業能力開発・雇用機会拡充の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
16	消費者保護	0	2	0	0	0	0	0	0	2	(3.2%)
17	特定非営利活動団体の支援	0	0	0	0	0	1	0	0	1	(1.6%)
分野別計		15 (24.2%)	3 (4.8%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	6 (9.7%)	33 (53.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	(100.0%)

◎協働の分野

	項 目	説明
1	保健・医療・福祉の増進	高齢者の介護福祉、高齢者・障害者・障害児支援、福祉施設の管理・運営、福祉・医療サービス、難病者支援 等
2	社会教育の推進	生涯学習の推進・団体支援、自然教育、映像教育活動、読書の普及・支援 等
3	まちづくりの推進	まちづくりの支援、公園や道路の管理、都市景観の形成 等
4	学術・文化・芸術・スポーツの振興	伝統文化の振興、芸術家の支援、市民文化団体の支援、スポーツ指導 等
5	環境の保全	環境保護・調査、緑化推進、公園管理、資源・エネルギーの循環的利用の推進、ごみ減量の促進 等
6	災害救援	災害時の救援活動、防災組織の育成、災害被害者への支援、自然災害の調査・研究 等
7	地域安全	安全・安心なまちづくり、地域安全パトロール、事故防止・交通安全活動、まちの美化意識の高揚 等
8	人権の擁護・平和の推進	子どもの虐待防止、ホームレスの生活支援、H I V感染者の相談、人権差別のないまちづくり 等
9	国際協力	外国との国際交流・支援、ホームステイの受入・派遣、留学生支援 等
10	男女共同参画社会の形成の促進	女性の起業家支援、セクシャルハラスメント防止、男女共同参画社会の推進、DV被害者支援 等
11	子どもの健全育成	子育て支援、保育、子育て施設の管理・運営 等
12	情報化社会の発展	地域の I T化推進、情報セキュリティの充実 等
13	科学技術の振興	大学関係者による科学技術の普及 等
14	経済活動の活性化	商店街の活性化、地域産業・観光の振興、起業家支援 等
15	職業能力開発・雇用機会拡充の支援	障害者の職業訓練・就労支援、若年者の就労支援 等
16	消費者保護	消費者教育の推進、消費者相談、消費者活動の支援 等
17	特定非営利活動団体の支援	N P Oの育成・支援、N P Oのネットワーク化 等



◎協働の形態

	項 目	説 明
1	委 託	行政が行うべき事業で、効率性・専門性などから他の主体が実施した方がより大きな効果があると思われる場合に事業の実施を委ねる形態。公の施設の管理・運営を含む。
2	共 催	それぞれが主催者となり、共同で一つの事業を実施する形態。
3	後 援	NPO等の実施事業に、行政が金銭、物品以外の支援を行う形態。後援名義の使用等。
4	実行委員会・協議会	NPO等と行政等で構成された「実行委員会」「協議会」が主催者となって事業を実施する形態。
5	事業協力	一定期間、継続的な関係のもとで事業を協力して行う形態。共催や実行委員会以外の形態で協定書等の締結による協力。
6	補助・助成	NPO等が行う事業に補助金等の金銭の支援を行う。
7	企画立案への参画	行政が事業を企画立案する段階で、NPO等から意見や提案を受けること。各審議会や委員会への参加等。
8	情報提供・情報交換	協働事業の提案や意見を聞くこと。相互に情報を提供しあうこと。フォーラム・ワークショップの開催等。

## Ⅱ. 民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働事業の具体例

◇平成17年度の、武蔵野市役所各課におけるNPO・市民活動団体との協働に関する分野別の具体的事業は下記の通りです。

### 1. 保健・医療・福祉の増進

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
テンミリオンハウス事業（川路さんち）	<p>○テンミリオンハウス事業は、地域の実情に応じた市民等の「共助」の取組に対して、年間1,000万円を限度とした運営費補助や支援を行うものである。</p> <p>○川路さんちでは、高齢者むけミニデイサービス（昼食提供含む）、喫茶の実施のほか、介護予防講習会を開いている。また、地域のボランティアと連携して季節の行事をはじめとしたイベントを実施している。</p>	補助・助成	市民団体の自由なアイデアを生かすことで、市民の身近にあって、小さな規模で、軽快なネットワークで市民のニーズにこたえる福祉の拠点を設置する。	グループ「萩の会」	高齢者福祉課
テンミリオンハウス事業（関三倶楽部）	<p>○テンミリオンハウス事業は、地域の実情に応じた市民等の「共助」の取組に対して、年間1,000万円を限度とした運営費補助や支援を行うものである。</p> <p>○関三倶楽部では、高齢者むけミニデイサービス（昼食提供含む）、喫茶の実施のほか、緊急ショートステイを実施している。</p>	補助・助成	市民団体の自由なアイデアを生かすことで、市民の身近にあって、小さな規模で、軽快なネットワークで市民のニーズにこたえる福祉の拠点を設置する。	特定非営利活動法人 パーソナル・ケア吉祥寺	高齢者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
テンミリオンハウス事業（そ〜らの家）	<p>○テンミリオンハウス事業は、地域の実情に応じた市民等の「共助」の取組に対して、年間1,000万円を限度とした運営費補助や支援を行うものである。</p> <p>○そ〜らの家では、高齢者むけミニデイサービス（昼食提供含む）、喫茶の実施のほか、介護予防講習会を開いている。また、地域のボランティアと連携して様々なイベントを実施している。</p>	補助・助成	市民団体の自由なアイデアを生かすことで、市民の身近にあって、小さな規模で、軽快なフットワークで市民のニーズにこたえる福祉の拠点を設置する。	グループ萌黄	高齢者福祉課
テンミリオンハウス事業（花時計）	<p>○テンミリオンハウス事業は、地域の実情に応じた市民等の「共助」の取組に対して、年間1,000万円を限度とした運営費補助や支援を行うものである。</p> <p>○花時計は、高齢者むけミニデイサービス（昼食提供含む）、喫茶の実施のほか、世代間交流を目指し、子ども（乳幼児、小学生等）の利用も受け入れている。また、地域のボランティアと連携して様々なイベントを実施している。</p>	補助・助成	市民団体の自由なアイデアを生かすことで、市民の身近にあって、小さな規模で、軽快なフットワークで市民のニーズにこたえる福祉の拠点を設置する。	ゆう3	高齢者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して一定の期間、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要なサービスを行うことによりこれらの家庭の福祉を増進することを目的とする。	委託	子ども家庭課で派遣ヘルパーの確保は困難なため、ホームヘルパー派遣を行っている事業者へ委託して事業を実施している。委託契約業者は5箇所内2箇所がNPO法人である。	NPO法人保育サービス ひまわりママ NPO法人ワーカーズどんぐり	子ども家庭課
知的障害者移動介護従業者養成研修	<p>○東京都障害者（児）居宅介護従業者養成研修事業指定の認定を受け、知的障害者移動介護従業者の養成研修を行う。</p> <p>○目的：知的障害者は移動支援を得ることにより、広範な社会参加を実現することができる。この移動支援を行う従業者が不足している現状を改善するために、適切な支援を提供できる従業者を増やすことを目的とする。</p> <p>○内容：年2回養成研修会を開催（1回25名×2回）。規定の研修課程（講義14時間、実習6時間）修了者に対して修了証明書を交付する。 研修修了者には、事業所に登録してもらい、知的障害者（児）のガイドヘルパーとして働く人を確保する。</p>	委託	恒常的に不足している知的障害者（児）移動介護従業者を養成し、働く意欲のある人を確保するため、市内の事業所で実績のある当該団体と協働することにより効果を上げることができる。	特定非営利活動法人サポートネット	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
視覚障害者移動介護従業者養成研修	<p>○東京都障害者（児）居宅介護従業者養成研修事業指定の認定を受け、視覚障害者移動介護従業者の養成研修を行う。</p> <p>○目的：視覚障害者の広範な社会参加を実現するために、適切な支援を提供できる従業者を増やすことを目的とする。</p> <p>○内容：年1回24名定員の養成研修を開催。規定の研修課程（講義11時間、演習10時間）修了者に対して修了証明書を交付する。</p> <p>研修修了者には、事業所に登録してもらい、視覚障害者のガイドヘルパーとして働く人を確保する。</p>	委託	恒常的に不足している視覚障害者移動介護従業者を養成し、働く意欲のある人を確保するため、市内の事業所で実績のある当該団体と協働することにより効果を上げることができる。	特定非営利活動法人サポートネット	障害者福祉課
精神障害者ホームヘルパー養成研修事業	ホームヘルパー1、2級及び介護福祉士資格所持者に、精神障害に関する必要な知識、技能を研修することにより、精神障害者の生活をより豊かにするホームヘルパーを養成する。	委託	すでに実施している研修について、財政的な援助をすることにより、受講者個人の財政負担を軽減し、より多くの方が研修の目的を達成することができる。	NPO法人MEW	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
精神保健福祉啓発事業	こころのバリアフリーを地域で実現するため、講演会を開催し、一般市民・関係者が精神保健福祉について学ぶ。	委託	すでに市が実施している講演会について、地域で公私を問わず関係者が協働して、地域のこころのバリアフリー化に貢献する。市は、財政的な援助をすることにより、事業の目的を達成することができる。	精神障害者地域生活支援センターライフサポートMEW	障害者福祉課
精神障害者地域生活支援事業	地域で生活する精神障害者を対象に日常生活の支援及び精神障害者地域生活援助事業等の相談・助言、日常的な相談、地域交流活動の実施など行う。また、一般市民を対象にした精神障害者への理解を推進する事業を行うことにより、精神障害者の社会復帰と社会参加の図っている。	委託	社会復帰施設の運営等に要する経費の一部を補助することにより、精神障害者の地域生活における自立を促進することで事業の目的を達成することができる。	精神障害者地域生活支援センターライフサポートMEW	障害者福祉課
地域活動促進事業 (文化活動) 委託	○地域の身体及び知的障害者を対象とし、文化活動(絵画・押し花・読書・ミニコンサート等)を行う。 ○活動は毎月第1・3土曜日の9時から14時、武蔵野市市民会館で行っている	委託	身体及び知的障害者を対象とした文化活動を行うには、高度の専門性が必要なため、専門の技術とノウハウを持つ団体に委託して行う。	ふれあいくらぶ	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
地域活動促進事業 (スポーツ活動) 委託	<p>○学校週5日制対策として、就学児及び未就学児の知的発達障害者を対象とし、スポーツ活動(水泳)を行う。</p> <p>○活動は毎月第2・4土曜日の9時から11時、武蔵野市温水プール又は武蔵野市立第四中学校プールで行っている。</p>	委託	知的障害児を対象としたスポーツ活動(水泳)を行うには、高度の専門性が必要なため、専門の技術とノウハウを持つ団体に委託して行う。	武蔵野市障害児水泳クラブ いるか	障害者福祉課
心身障害者通所授産事業	<p>○社会生活の中で生きる目的をもつ努力をするとともに利用者相互の助け合いと親睦を図り、協力して作業を行い社会福祉全体の発展に寄与することを目的とし、以下の作業内容である。</p> <p>作業：手提紙袋の加工            訓練・研修：宿泊徒歩訓練、日帰り徒歩訓練の実施。            講演・映画・文化施設見学等の社会教養訓練            福祉団体主催の各種行事への参加</p>	補助・助成	雇用されることが困難な在宅の心身障害者について、武蔵野市内の団体等が行う通所授産事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者の社会的自立及び社会復帰を促進することを目的とする。	いずみ作業所	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
心身障害者通所授産事業	<p>○障害者が相互に協力し各自が働くことに生き甲斐を感じ人のために進んで奉仕できる。社会生活の中で自信をもち、社会参加ができる。所員相互の研修と親睦を図り、仕事をするのがリハビリとなることを目的とし、以下の作業内容となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊訓練及び徒歩訓練を行い、市の行事、福祉関係のイベント等に参加。</li> <li>・ショッピング紙袋の作成。</li> </ul>	補助・助成	雇用されることが困難な在宅の心身障害者について、武蔵野市内の団体等が行う通所授産事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者の社会的自立及び社会復帰を促進することを目的とする。	ひまわり作業所	障害者福祉課
心身障害者通所授産事業	<p>自閉的傾向を持つ知的障害者で雇用されることが困難な者が通所することで、自活に必要な訓練を行い、職業を与え自立を援助することを目的としている。作業内容としては、利用者の状況に応じた作業となるよう工夫し、作業能力及び作業意欲を引き出し働く喜びを知ることができるよう指導する。主に、ダイレクトメールの封入・発送事務、健康食品のサンプル封入作業、児童雑誌の付録製作等行っている。</p>	補助・助成	雇用されることが困難な在宅の心身障害者について、武蔵野市内の団体等が行う通所授産事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者の社会的自立及び社会復帰を促進することを目的とする。	ゆーあい第一作業所	障害者福祉課



事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
心身障害者通所授産事業	障害を持つ学齢期の子ども達が地域の仲間とともに豊かな放課後を過ごしながらか社会性と自立を育むことを目指している。活動内容としては、お絵描き、粘土、工作、トランポリン、音楽などの遊びを通じて自立性、創造性、集中力を養いおやつの時間、公園遊び、遠足を通じて社会性、身近自立を育て充実した時間を過ごす。	補助・助成	在宅の心身障害者(児)に対する創作活動及び機能訓練又は学齢児童を主たる対象にした集団活動及び訓練を行う地域デイグループ事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者(児)の自立を促進することを目的とする。	むらさき育成会むくむく	障害者福祉課
心身障害者通所授産事業	障害を持つ学齢期の子ども達が地域の仲間とともに豊かな放課後を過ごしながらか社会性と自立を育むことを目指している。活動内容としては、「音楽療法おたまじゃくし」でリズム・ダンス・楽器演奏・歌などを通して子ども達の感性や運動機能の全てを刺激し、喜びや満足、達成感を得る。また、情緒安定・自己表現の向上・コミュニケーションの幅を広げる。「造形教室」では、描く・造る・塗ることでの自己表現・対象物への観察力・集中力を養いながら楽しめる力を身につけていく。	補助・助成	在宅の心身障害者(児)に対する創作活動及び機能訓練又は学齢児童を主たる対象にした集団活動及び訓練を行う地域デイグループ事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者(児)の自立を促進することを目的とする。	むらさき育成会おたまじゃくし・造形教室	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
心身障害者通所授産事業	発達遅滞及び自閉的傾向の障害者(児)の通所訓練の一環としてさをり織りを中心に染色・園芸・お菓子作り等個別指導を取り入れ、各自の能力と自立を高めるとともに集団生活への適応と仲間作りの場としている。またアトリエの創作活動に社会人・地域の小学生を招き、一緒に交流することで心身障害者の良き理解者となってもらえるようボランティア育成の場としている。	補助・助成	在宅の心身障害者(児)に対する創作活動及び機能訓練又は学齢児童を主たる対象にした集団活動及び訓練を行う地域デイグループ事業に対し補助金を交付することにより、心身障害者(児)の自立を促進することを目的とする。	アトリエ銀木星	障害者福祉課
精神障害者共同作業所通所訓練事業	施設利用者に地域生活の一場面として時と場所を提供し、社会活動への参加や社会復帰への自信回復を促進する援助を行い、施設内外での活動を通じて、周辺地域へ精神障害に関する正しい知識や理解が得られるようにPRしていく。作業内容としては、リサイクルショップの運営、公園清掃、下請作業(ビニール袋たたみ・封入・情報誌配布)、印刷・コピー、自主製品の製作と販売等。	補助・助成	回復途上にある精神障害者を対象に通所訓練事業を実施する共同作業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、地域における在宅精神障害者の自立及び社会復帰の促進を図ることを目的とする。	ワークショップMEW	障害者福祉課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
精神障害者共同作業所通所訓練事業	就労支援を希望する精神障害者に必要な支援を行うことを目的とする。作業内容としては、パソコン（表計算・文字入力）技術の習得、外部での就労を目指して行われるSST、精神障害者に関する情報・法制度等の勉強会等。	補助・助成	回復途上にある精神障害者を対象に通所訓練事業を実施する共同作業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、地域における在宅精神障害者の自立及び社会復帰の促進を図ることを目的とする。	就労支援センターMEW	障害者福祉課
精神障害者地域生活援助事業	グループホームで在宅生活をする事により、世話人の支援を受けて、生活力を身につけ、自立と社会参加を図る。	補助・助成	精神障害者の社会復帰施設の運営実績のあるNPO法人に財政援助することにより、事業の目的を達成することができる。	NPO法人MEW	障害者福祉課
障害者サービス事業	武蔵野市立図書館身体障害者サービス実施要領（平成13年4月1日）に基づき、武蔵野市立図書館身体障害者サービスを実施するために、円滑な運用を図ることを目的とする。サービス事業として、以下を行う。 ・録音図書の出貸 ・対面朗読	事業協力	週刊誌や新聞などの情報テープ、利用者が必要とするパンフレットや、資料の朗読録音、対面朗読サービスを支援・協力。	武蔵野市立図書館朗読奉仕の会	図書館
障害者サービス事業	武蔵野市立図書館身体障害者サービス実施要領（平成13年4月1日）と武蔵野市立図書館身体障害者書籍郵送サービスの実施要領（昭和58年9月1日）に基づき、身体障害者への円滑なサービスを実施・運用。 ・点字訳資料の作成	事業協力	利用者が必要とするパンフレットや資料などの点字訳サービスへの支援・協力。	六実会	図書館

## 2. 社会教育の推進

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
土曜学校 世界を知る会	世界の文化を知ると共に、自分たちの地域の文化を発見し、発信することを目的として、小学4～6年生を対象として実施する土曜学校「世界を知る会」において、フィリピンの小学生との、国際テレビ会議システムやビデオレターの交換による交流などを行う。	事業協力	自分たちの地域の文化を発信する体験を行うにあたり、フィリピンにおける種々のボランティアの活動実績があり、地域の事情や文化交流に精通しているNPO団体に、事業協力を求める。	NPO法人Action	生涯学習スポーツ課
モーニングコンサート	日頃、子育てに追われて、自分の楽しみを享受する機会を得にくい母親・父親を対象に、コンサートを楽しんで頂く間の託児を、NPO法人に委託する。	委託	託児を、専門技術を有する団体に委託する。	保育サービス ひまわりママ	生涯学習スポーツ課

### 3. まちづくりの増進

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
まちづくり活動推進委員会（仮称）の設置	<p>○地域の力を活かしたまちづくりを推進していくため、「まちづくり活動推進委員会（仮称）」を設置する。同委員会は、学識経験者、実務者、市民等で構成し、まちづくり活動に参加するきっかけやノウハウを身に付けていくための具体的な推進プログラムを検討する。</p> <p>○まちづくり関連の市民団体・NPOからの委員参加を予定している。</p>	企画立案への参加	今後の協働の取組を推進するためのプログラムを検討するため。	未定	まちづくり推進課
地区計画策定助成事業	地区計画は、市民が主体となって定めていく都市計画であり、専門知識が不可欠であるため、専門家派遣の費用を助成する。	補助・助成	地区計画の作成を試みる市民団体等を支援するため。	未定	まちづくり推進課

#### 4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
市民文化祭をはじめとした芸術・文化活動	市民生活をより豊かなものとする芸術鑑賞の機会を広く市民に提供し、また、市民自らが主体的に参加できる芸術活動を支援することを目的として、市民の市民の芸術・文化活動の発表の場たる市民文化祭を中心として、市民の芸術・文化活動を支援する。	補助・助成	市民の主体的な芸術・文化活動を支援するため、市民が構成する芸術文化協会に補助を行う。	武蔵野市民芸術文化協会	生涯学習スポーツ課
音楽団体支援事業	武蔵野市民交響楽団の支援ならびに年間活動に対する助成事業・30周年記念事業。	補助・助成	市民の主体的な音楽活動を支援するため、市民が構成する市民交響楽団に補助を行う。	武蔵野市民交響楽団	生涯学習スポーツ課
子育てママのスポーツ教室	日頃、子育てに追われてスポーツを行う機会の少ない母親を対象に、だれでも気軽にできるスポーツを楽しんで頂く間の託児を、NPO法人に委託する。	委託	2歳以上未就学児を持つ母親に健康体操的なスポーツを楽しんで頂き、健康増進と参加者相互の交流の場とするため、専門技術を有する団体に託児を委託する。	保育サービス ひまわりママ	生涯学習スポーツ課

## 5. 環境保全

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
クリーンむさしのを推進する会活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ごみ減量運動</li> <li>○ごみ分別資源化の徹底その他の環境保全に関する活動</li> <li>○まちの美化</li> </ul>	補助・助成	ごみ問題とまちの美化を市民の日常生活を通して活動するため	クリーンむさしのを推進する会	ごみ総合対策課
エコとコラボレーションで家づくりを楽しむ市民塾（えこらぼ家楽塾）	市民の多様なニーズや環境等の社会的な要請への的確な対応により、良質な住まいづくりを促進するため、講演会、見学会、体験講習会等を年4回程度開催する。企画・運営等を地元の専門家や市民による運営委員会が行う。	共催	他のNPO等との連携を深めながら、横断的なネットワークの形成を目指すため。	えこらぼ家楽塾運営委員会	住宅対策課
緑のボランティア団体事業助成（13団体）	市立公園を拠点に緑の保全、緑化推進及び公園の維持管理に関するボランティア活動を行っている団体に対して事業経費の一部を助成する。	補助・助成	緑のボランティア団体の発展を促すとともに、市内における緑豊かな生活環境を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものばんざいクラブ</li> <li>吉祥寺通り花壇の会</li> <li>もりもり森クラブ</li> <li>M'sGarden みどりの食いしん坊</li> <li>グループ・タンポポ</li> <li>北町花のひろば</li> <li>しろがね公園クリーンクラブ</li> <li>てんとう虫の会</li> <li>東町はな・BANA会</li> <li>上水ほたるの会</li> <li>境南さつき会</li> <li>桜とみどりの会</li> <li>武蔵野の森を育てる会</li> </ul>	緑化環境センター

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
武蔵野自然観察園及び学校ビオトープ管理・運営管理委託	「むさしの自然観察園」(基幹ビオトープ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の開園</li> <li>・生物観察指導・自然観察教室</li> <li>・生物飼育管理</li> </ul> 学校ビオトープ <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張自然観察教室</li> <li>・維持管理作業 等</li> </ul>	委託	武蔵野市のビオトープはネットワーク化が進んでいて、維持管理及びソフトを絡めた活用等が重要に成っており、維持管理作業・生物観察指導等の専門的な知識が必要なため、専門家に委託をすることにより適正な活用を図る。	NPO法人 武蔵野自然塾	緑化環境センター
森林体験事業運営	○「新緑の青梅丘陵ハイキングと春の味覚を味わう」の事業実施 ○青梅丘陵ハイキング、動植物の自然観察会等の指導及び二俣尾・武蔵野市民の森において山菜料理の準備・提供	委託	動植物観察指導等の専門的な知識が必要なため、専門家に委託をすることにより適正な活用を図る。	NPO法人 武蔵野自然塾	緑化環境センター
「二俣尾・武蔵野市民の森」運営団体補助	二俣尾・武蔵野市民の森の運営及び活用に関する活動	補助・助成	二俣尾・武蔵野市民の森構想を武蔵野市とともに実践していくこと。	NPO法人 武蔵野自然塾	緑化環境センター
グリーンパートナー事業	環境配慮型経営に取り組む市内事業者等の支援を目的にグリーンパートナー事業届出制度を実施している。届出に必要な環境行動計画の策定のサポートのため相談会を年6回行っており、NPO法人に運営を任せている。	事業協力	当市環境行政の主要テーマのひとつである環境に配慮したライフスタイルへの転換を、市民・事業者自らの意識改革と実践によって大きく前進させる。	NPO法人 武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会	環境政策課



事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
環境講座	環境省制定の環境活動評価プログラム（エコアクション21）の導入を検討する市内事業者のために、制度の概要説明及び具体的実践例の紹介及び演習を全2回に分けて実施しており、NPO法人に運営を任せている。	事業協力	当市環境行政の主要テーマのひとつである環境に配慮したライフスタイルへの転換を、市民・事業者自らの意識改革と実践によって大きく前進させる。	NPO法人 武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会	環境政策課

## 6. 災害救援

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
自主防災訓練 “ゆとりえ” “応援出動訓練	○特養ホーム “ゆとりえ” “生活室居住者の避難誘導訓練 ○緊急電話通報訓練	後援	特養ホーム “ゆとりえ” “入居者の避難介助訓練を行い、発災時における地域内の協力体制の確認を行う。	新東京防災会	防災課
南町防災訓練	○消火訓練 ○防災用具の使用訓練 ○救急法 ○緊急電話体験訓練	後援	吉祥寺南町地区の3自主防災組織が合同訓練を行うことにより、災害時におけるそれぞれの組織活動の連携及び、緊密な関係を作りあげる。	吉祥寺南町コミュニティセンター自主防災組織他2団体	防災課
初動地域訓練（図上訓練）	○備蓄倉庫内の点検 ○図上による避難所運営訓練 ○資器材の点検	後援	災害発災時における境南地域での避難所開設、運営訓練を、地域の多くの住民の参加のもと行い、各人の役割等を確認する。	境南地域防災懇談会	防災課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
サンヴァリエ桜堤自主防災委員会炊き出し体験訓練	○具備してある災害時用炊事釜の使用体験訓練 ○災害時用非常食（アルファ米）の調理訓練 ○器具機材の運転実習訓練	後援	具備してある災害時用資器材の使用体験を行い、災害時において支障なく使用が行えるよう体験をもとにした訓練を行う。	サンヴァリエ桜堤自主防災委員会	防災課

## 7. 地域安全

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
自転車安全教室	警察署、交通安全協会、PTA、市が協力し、市立小学校児童を対象に、校庭での自転車運転の実地体験等を通して、自転車の安全な運転方法について指導する。	事業協力	交通安全協会の日常活動を通じた、自転車の安全な運転等に関する専門的な知識・経験を生かして、小学生に的確な指導を行う。	武蔵野交通安全協会	交通対策課

## 8. 男女共同参画社会の形成の促進

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理運営	<p>○むさしのヒューマン・ネットワークセンターの受付業務・施設管理・報告業務を委託している。</p> <p>○市共催事業及びむさしのヒューマン・ネットワークセンター運営協議会で承認された自主事業の実施（講座、講演会等）</p>	委託	男女共同参画社会の実現を目指し、市民及び団体の自主活動とネットワーク化を支援する拠点とする。	むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理協議会	市民活動センター

## 9. 子どもの健全育成

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
こどもテンミリオンハウスあおば	<p>○あひる事業：自由来所型。就学前の児童とその保護者が自由に過ごす中で、育児に関する情報の提供、スタッフからの日常の子育てについてのアドバイスを行う。</p> <p>○ひまわり事業：子育て中の親の多様なニーズに応えるための宿泊、送迎を含む一時保育。</p> <p>○はあと事業：子育て中や妊娠中の母親の悩みや各種相談に個別に応じる。</p>	補助・助成	市民団体の柔軟な発想ときめ細かい対応で、様々な子育て支援を行う取組に対し、市が運営費補助を行う。	特定非営利活動法人 保育サービス ひまわりママ	保育課

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
産後支援ヘルパー試 行事業	産後の体調不良により家事をすることが困難な母親のいる家庭にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。	委託	様々な保育サービスを提供している、実績のあるひまわりママに委託する。	特定非営利活動法人 保育サービス ひまわりママ	保育課
保育サービス講習会	育児中の人に保育サービスを提供できる者を養成するために、保育サービス講習会開催の運営を行う。	委託	保育サービス講習会を実施するにあたり専門性のある講習内容を提供するため活動実績のあるひまわりママに委託する。	特定非営利活動法人 保育サービス ひまわりママ	保育課

## 10. 消費者保護

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
むさしの青空市	下記の取組等を通して、ごみ減量・分別資源化の指導を実施。 ・環境を考える市民主体のイベント ・リサイクル品の販売 ・市内農産物の直売 ・姉妹友好都市の物産販売	共催	生活用品の再利用やごみ減量・分別に対する市民意識の向上をはかる	むさしの青空市実行委員会	生活経済課 消費生活センター
消費生活展	下記の展示を、場所を替えて出張展示を年2、3回実施。 ・消費生活問題をテーマとした日常活動の成果の展示 ・消費生活センターのPR展示 ・臨時消費者相談 ・その他各種イベント	共催	左記展示を行うことにより、市民相互の啓発と消費者意識の向上を促すとともに、消費者団体の活性化を図る。	武蔵野市消費生活展実行委員会	生活経済課 消費生活センター

## 11. 特定非営利活動団体の支援

事業名	事業内容	形態	目的	団体名	所管
産後支援ヘルパー試 行事業	市内において保育サービス事業を行っている非営利団体に対して、運営費の補助を行い、安定的な運営を支援している。	補助・助成	運営費の補助を行い、安定的な運営を支援することで多様な市民ニーズに応じられる団体を育成するため。	特定非営利活動法人 保育サービス ひまわりママ	保育課



## 資料編

### 実態調査に用いた調査票





## 武蔵野市NPO・市民活動団体等実態調査

### 《調査ご協力のお願い》

日頃から、武蔵野市政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

市民の価値観が多様化する中、行政だけでは対応しきれない市民ニーズが発生しており、今後、NPO・市民活動団体等の役割が一層、重要になってくるものと思われま

す。本市では現在、NPO・市民活動団体等と行政とが、それぞれの特性を生かしなが

らパートナーシップを発揮し、地域の課題や公的サービスの提供に取り組む体制

の推進に向け、今後のNPO等の活動促進と協働のあり方に関する方向性を示す、「武蔵野市NPO活動促進基本計画」の策定を進めております。

このたびアンケート調査を実施し、各団体の率直なお考えやご意見をお伺いすることにより、この計画を策定するうえでの基礎資料として活用していきたいと考えております。

なお、アンケートにご記入いただいた内容は、団体の概要に関する設問（問1）以外はすべて統計的に処理されますので、個々の団体のご回答内容が特定されるようなことは一切ございません。どうぞ、率直なお考えやご意見をお聞かせください。

平成18年1月

武 蔵 野 市

#### 【ご記入にあたってのお願い】

1. 各設問のご回答については、該当する番号・記号に○印をつけてください。その際、質問により1つのみご回答いただくものと、複数をご回答いただくものがありますので、ご注意ください。
2. ご回答していただく際に、「その他」を選択される場合には、その番号を○印で囲み、（ ）内にその内容をできるだけ具体的にご記入ください。
3. 設問によっては、ご回答していただく方が限られる場合がありますので、ことわり書きにご注意ください。4. 設問によっては、ご回答していただく方が限られる場合がありますので、ことわり書きにご注意ください。
4. 全ての設問へのご記入が済みましたら、お手数ですが、このアンケートを同封の返信用封筒に入れ、**1月20日（金）**までに郵便ポストにお入れください。切手は不要です。
5. ご不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。

武蔵野市 企画政策室 市民活動センター 小尾・戸部 電話 0422-60-1830

## 貴団体の概要と活動状況等についてお伺いします。

問1 貴団体の概要についてご回答ください。

(1)団体名称	(フリガナ)	
(2)代表者名	(フリガナ)	
(3)団体連絡先	所在地	〒
	電話番号	
	FAX 番号	
	E-mail	
	URL	
(4)法人格の種類	1 NPO法人の所管 (ア 東京都          イ 他県： _____          ウ 国) 2 任意団体 3 その他の法人格 ( _____ )	
(5)設立年月	西暦_____年___月	
(6)活動地域		
(7)主な活動分野	1 保健・医療・福祉の増進          2 社会教育の推進 3 まちづくりの推進                4 学術・文化・芸術・スポーツの振興 5 環境保全                              6 災害救援 7 地域安全                                8 人権擁護・平和の推進 9 国際協力                                10 男女共同参画社会の形成の促進 11 子どもの健全育成                    12 情報化社会の発展 13 科学技術の振興                       14 経済活動の活性化 15 職業能力開発・雇用機会拡充の支援 16 消費者保護 17 特定非営利活動団体の支援        18 その他 ( _____ )	
(8)具体的な活動内容		

問2 貴団体の活動体制についてご回答ください。(それぞれ○は1つ)

(1)事務所の有無	1 ある	2 ない
(2)会員数	_____名 (平成18年1月1日現在)	
(3)会員の主な年齢層	1 20歳未満	2 20歳代～30歳代
	3 40歳代～50歳代	4 60歳代以上
	5 ばらつきがある	

問3 昨年度の主な活動実績を3つまでお答えください。

主要事業①

事業名		
事業形態 (○は1つ)	1 独自事業	2 行政からの受託事業
	3 民間企業からの受託事業	4 他のNPO等からの受託事業
	5 行政との共同事業	6 民間企業との共同事業
	7 他のNPO等との共同事業	8 その他 ( )
事業の周期性	1 定期的な事業 (毎年実施等)	2 昨年度のみ
	3 その他 ( )	
具体的内容		

主要事業②

事業名		
事業形態 (○は1つ)	1 独自事業	2 行政からの受託事業
	3 民間企業からの受託事業	4 他のNPO等からの受託事業
	5 行政との共同事業	6 民間企業との共同事業
	7 他のNPO等との共同事業	8 その他 ( )
事業の周期性	1 定期的な事業 (毎年実施等)	2 昨年度のみ
	3 その他 ( )	
具体的内容		

主要事業③

事業名		
事業形態 (○は1つ)	1 独自事業	2 行政からの受託事業
	3 民間企業からの受託事業	4 他のNPO等からの受託事業
	5 行政との共同事業	6 民間企業との共同事業
	7 他のNPO等との共同事業	8 その他 ( )
事業の周期性	1 定期的な事業 (毎年実施等)	2 昨年度のみ
	3 その他 ( )	
具体的内容		

問4 昨年度の収支の状況についてお伺いします。(それぞれ○は1つ)

(1) 昨年度の収支規模

1 100万円未満	2 100万円～200万円未満	3 200万円～500万円未満
4 500万円～1000万円未満	5 1000万円～3000万円未満	6 3000万円～5000万円未満
7 5000万円～7000万円未満	8 7000万円～1億円未満	9 1億円以上

(2) 昨年の収入において全体に占める割合の最も大きかったもの

1 会費	2 事業収入	3 行政からの補助金
4 行政からの業務委託費	5 民間の助成金	6 寄付金
7 会費以外の個人負担	8 借入金	9 その他 ( )

(3) 昨年の支出において全体に占める割合の最も大きかったもの

1 事務費等の活動経費 (通信費、印刷費等)	2 人件費 (給与、アルバイト費等)
3 事務所維持費 (賃借料、光熱費等)	4 その他 ( )

---

## 活動上の課題と今後の方向性についてお伺いします。

---

問5 現在の課題は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1 活動資金の不足	2 会員・活動メンバーの確保	3 活動メンバーの能力向上
4 有給職員の待遇	5 活動場所の確保	6 行政との連携
7 企業との連携	8 他のNPO等との連携	9 地域との連携
10 事業の拡大	11 特にない	12 その他 ( )

問6 今後、どのような方向性を目指していくご予定ですか。(当てはまるもの全てに○)

1 収益事業の充実・拡大を図りたい	2 会員・活動メンバーの拡充を図りたい
3 活動内容を見直したい	4 行政との連携を強化したい
5 企業との連携を強化したい	6 他のNPO等との連携を強化したい
7 その他 ( )	

## 行政との協働・連携についてお伺いします。

問7 行政との協働・連携・協力の状況についてお伺いします。

(1) これまでに活動や事業を通して、行政との協働・連携・協力の経験はありますか。(○は1つ)

1 ある 2 ない

(2) 【(1)で「1 ある」と答えた方】具体的にどのような形態でしたか。(当てはまるもの全てに○)

1 行政からの受託事業の実施	2 イベント等の共催	3 イベント等の後援の依頼
4 実行委員会・協議会への参加	5 事業協力	6 補助金・助成金の受給
7 企画立案への参加	8 情報交換	9 物品や機材、活動場所の提供
10 研究会等への参加・参画	11 人材の交流	12 その他 ( )

(3) 【(1)で「2 ない」と答えた方】それはなぜですか。ご自由にお書きください。

問8 行政との協働・連携・協力に関する今後の意向についてお伺いします。

(1) 今後、活動や事業を通して、行政と協働・連携・協力していく意向はありますか。(○は1つ)

1 ある 2 ない

(2) 【(1)で「1 ある」と答えた方】具体的にどのような形態ですか。(当てはまるもの全てに○)

1 行政からの受託事業の実施	2 イベント等の共催	3 イベント等の後援の依頼
4 実行委員会・協議会への参加	5 事業協力	6 補助金・助成金の受給
7 企画立案への参加	8 情報交換	9 物品や機材、活動場所の提供
10 研究会等への参加・参画	11 人材の交流	12 その他 ( )

(3) 【(1)で「2 ない」と答えた方】それはなぜですか。ご自由にお書きください。

問9 活動を行う上で、行政に対する期待や要望等について、ご自由にお書きください。

## NPO活動等の拠点についてお伺いします。

問10 武蔵野市では現在、NPO・市民活動の拠点となる施設の整備に関する検討を進めています。貴団体が活動を行う上で、打合せや団体運営上の事務作業等に自由使える施設があれば利用したいですか。(○は1つ)

- |         |                   |           |
|---------|-------------------|-----------|
| 1 利用したい | 2 施設の機能によっては利用したい | 3 利用したくない |
|---------|-------------------|-----------|

問11 【問10で「1 利用したい」「2 施設の機能によっては利用したい」と答えた方】具体的にどのような機能や利用条件が必要ですか。(当てはまるもの全てに○)

(1)利用時間	午前_____時 ~ 午後_____時 ----- (利用時間についてご意見があればご自由にお書きください。)
(2)利用曜日	1 月曜日 2 火曜日 3 水曜日 4 木曜日 5 金曜日 6 土曜日 7 日曜日 ----- (利用曜日についてご意見があればご自由にお書きください。)
(3)拠点機能	1 打合せ場所として自由に使える                      2 事務所を置くことができる 3 大きな会議等が開催できる                              4 活動に関する相談ができる 5 印刷等ができる    6 図書等が自由に閲覧できる 7 各種団体と交流・情報交換ができる                      8 組織運営などに関する相談ができる ----- (上記以外も含め、期待する機能についてご自由にお書きください。)
(4)設備要件	1 印刷・コピー機    2 パソコン 3 電話・ファックス    4 レターケース (私書箱的なもの) 5 書類等を保管するロッカー ----- (上記以外も含め、必要とする設備についてご自由にお書きください。)

問12 市民活動の拠点となる施設の整備について検討していくに当たって、ご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にお書きください。

これで調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

# 民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働事業調査

## 民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働事業の調査について

### 1. 調査目的

NPO活動促進基本計画（仮称）を策定するにあたって、市とNPO・市民活動団体（以下「NPO等」という。法人格の有無は問いません。）との協働事業の実態を把握するとともに、参考資料として活用するため。

### 2. 調査内容

#### (1) 調査対象事業

17年度実施事業で、市内に事務所があるNPO等と行政とが**協働**で実施している、もしくは実施を予定している事業。

※ **協働** … 公的サービスを行っている異なる主体が連携し、それぞれの特性を生かしながらパートナーシップを発揮し、地域の課題や社会的な課題の解決のために、新たな事業を創りだしたり、公的サービスの提供に取り組むこと。

※ **協働の形態** … P. 3の「3. 協働の形態」を参照。

#### (2) 調査内容

協働事業の分野・形態・内容・目的・相手先

#### (3) その他

調査票の記載で、不明な部分がありましたら市民活動センターで直接団体に照会させていただきます場合があります。

### 3. 調査票の記入方法

#### 調査票

##### 1. 事業名

事業名称を記入してください。

## 2. 協働の分野

下表より、該当する主たる分野の項目の番号一つに○をつけてください。

	項 目	説明
1	保健・医療・福祉の増進	高齢者の介護福祉、高齢者・障害者・障害児支援、福祉施設の管理・運営、福祉・医療サービス、難病者支援 等
2	社会教育の推進	生涯学習の推進・団体支援、自然教育、映像教育活動、読書の普及・支援 等
3	まちづくりの推進	まちづくりの支援、公園や道路の管理、都市景観の形成 等
4	学術・文化・芸術・スポーツの振興	伝統文化の振興、芸術家の支援、市民文化団体の支援、スポーツ指導 等
5	環境の保全	環境保護・調査、緑化推進、公園管理、資源・エネルギーの循環的利用の推進、ごみ減量の促進 等
6	災害救援	災害時の救援活動、防災組織の育成、災害被害者への支援、自然災害の調査・研究 等
7	地域安全	安全・安心なまちづくり、地域安全パトロール、事故防止・交通安全活動、まちの美化意識の高揚 等
8	人権の擁護・平和の推進	子どもの虐待防止、ホームレスの生活支援、H I V感染者の相談、人権差別のないまちづくり 等
9	国際協力	外国との国際交流・支援、ホームステイの受入・派遣、留学生支援 等
10	男女共同参画社会の形成の促進	女性の起業家支援、セクシャルハラスメント防止、男女共同参画社会の推進、D V被害者支援 等
11	子どもの健全育成	子育て支援、保育、子育て施設の管理・運営 等
12	情報化社会の発展	地域のI T化推進、情報セキュリティの充実 等
13	科学技術の振興	大学関係者による科学技術の普及 等
14	経済活動の活性化	商店街の活性化、地域産業・観光の振興、起業家支援 等
15	職業能力開発・雇用機会拡充の支援	障害者の職業訓練・就労支援、若年者の就労支援 等
16	消費者保護	消費者教育の推進、消費者相談、消費者活動の支援 等
17	特定非営利活動団体の支援	N P Oの育成・支援、N P Oのネットワーク化 等



### 3. 協働の形態

下表より、該当する主たる形態の項目の番号一つに○をつけてください。

	項 目	説 明
1	委 託	行政が行うべき事業で、効率性・専門性などから他の主体が実施した方がより大きな効果があると思われる場合に事業の実施を委ねる形態。公の施設の管理・運営を含む。
2	共 催	それぞれが主催者となり、共同で一つの事業を実施する形態。
3	後 援	NPO等の実施事業に、行政が金銭、物品以外の支援を行う形態。後援名義の使用等。
4	実行委員会・協議会	NPO等と行政等で構成された「実行委員会」「協議会」が主催者となって事業を実施する形態。
5	事業協力	一定期間、継続的な関係のもとで事業を協力して行う形態。共催や実行委員会以外の形態で協定書等の締結による協力。
6	補助・助成	NPO等が行う事業に補助金等の金銭の支援を行う。
7	企画立案への参画	行政が事業を企画立案する段階で、NPO等から意見や提案を受けること。各審議会や委員会への参加等。
8	情報提供・情報交換	協働事業の提案や意見を聞くこと。相互に情報を提供しあうこと。フォーラム・ワークショップの開催等。

### 4. 事業内容

事業の内容について記入してください。また、市として財政支出している場合は、17年度予算額を記入してください。

### 5. 協働の目的

上記「3. 協働の形態」を選定した理由や期待する効果を記入してください。

### 6. 協働の相手先

団体と協働事業担当者連絡先を記入してください。

### 7. 情報公開

市民活動センターに市内外の個人や団体から照会があった場合、調査票の内容について回答してもよいかどうか該当する方に○をつけてください。

## 総括票

### 1. 合計表

分野・形態別の合計件数を記入してください。

例・「社会教育の推進」分野の「委託」形態2件、「実行委員会・協議会」形態1件の場合

	分野	形態			
		委託	共催	実行委員会 協議会	
1	保健・医療・福祉の推進				
2	社会教育の推進	2		1	
3	まちづくりの推進				

### 2. 課題・今後の方向性について

協働事業について、日頃感じている課題、また、今後協働で実施を予定している事業、協働で実施したい事業や団体の条件などがありましたら記入してください。

#### 【問合せ】

市民活動センター コミュニティ文化係  
内線：2155・2156

# 民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働事業調査 総括票

<提出書類>

部 \_\_\_\_\_ 課 \_\_\_\_\_  
 担当: \_\_\_\_\_ 内線: \_\_\_\_\_

総括票 1 枚  
 調査票 \_\_\_\_\_ 枚

## 1. 合計表

分野	形態	委託	共催	後援	実行委員会 協議会	事業協力	補助 助成	企画立案 への参加	情報提供 情報交換
1	保健・医療・福祉の 増進								
2	社会教育の推進								
3	まちづくりの推進								
4	学術・文化・芸術・ スポーツの振興								
5	環境保全								
6	災害救援								
7	地域安全								
8	人権擁護・平和の 推進								
9	国際協力								
10	男女共同参画社会 の形成の促進								
11	子どもの健全育成								
12	情報化社会の発展								
13	科学技術の振興								
14	経済活動の活性化								
15	職業能力開発・雇用 機会拡充の支援								
16	消費者保護								
17	特定非営利活動団体 の支援								

## 2. 課題・今後の方向性

民間非営利団体(NPO)・市民活動団体との協働事業調査

調査票

部 \_\_\_\_\_ 課 \_\_\_\_\_

担当: \_\_\_\_\_ 内線: \_\_\_\_\_

No. \_\_\_\_\_

1. 事業名												
2. 協働の分野 ※ 別紙、記入方法より該当する主たる項目の番号1つに○をしてください。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		11	12	13	14	15	16	17				
3. 協働の形態 ※ 別紙、記入方法より該当する主たる項目の番号1つに○をしてください。		1. 委託			2. 共催			3. 後援				
		4. 実行委員会・協議会			5. 事業協力			6. 補助・助成				
		7. 企画立案への参加			8. 情報提供・情報交換							
4. 事業内容												
		※市として財政支出している場合、17年度の予算額 _____ 円										
5. 協働の目的												
6. 協働の相手方	団体名	フリガナ										
	代表者	フリガナ										
	事務所の所在地											
	TEL											
	<連絡先>											
	協働事業担当者	フリガナ										
	住所	〒										
	TEL											
	FAX											
eメール												
7. 情報公開		良　い　・　悪　い										

**武蔵野市NPO活動実態調査等報告書**

平成 18 年 4 月 発行

〒180-8777 東京都武蔵野市緑町 2-2-28

武蔵野市 企画政策室 市民活動センター

電話：0422 (60) 1830(直通)